

SPIインタラクティブ株式会社

貸借対照表

2022年05月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,186	流動負債	30,449
現金及び預金	24,552	買掛金	571
売掛金	5,660	短期借入金	28,000
前払費用	121	未払金	1,192
未収還付消費税等	1,852	未払法人税等	64
		預り金	622
固定資産	7,383	固定負債	14,000
有形固定資産	320	長期借入金	14,000
建物附属設備	208		
工具器具備品	112	負 債 合 計	44,449
投資その他の資産	7,062	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	7,062	株主資本	4,879
		資本金	5,000
		利益剰余金	9,879
		その他利益剰余金	9,879
		繰越利益剰余金	9,879
		純 資 産 合 計	4,879
資 産 合 計	39,570	負債及び純資産合計	39,570

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純利益 2,069千円

個別注記表

自 2021年07月01日
至 2022年05月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

(2) 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として業務提供の進行に応じて計上しております。
ただし、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められない案件については、成果が確実と認められた時点で計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式

(追加情報)

当事業年度より、親会社との決算期の統一を図るため、当社の決算日を6月30日から5月31日に変更しています。
その結果、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2021年7月1日から2022年5月31日までの11ヶ月間となります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

100株

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。